令和●年●●月●●日

川崎市エネルギー最適化補助金交付申請書

(宛先) 川崎市長 所 在 地 川崎市川崎区▲▲町○番地 名 称 ●●●●株式会社 代表者職・氏名 代表取締役 川崎 花子 代表者役職名・氏名を 川崎市エネルギー最適化補助金交付要綱第9条の規定により、 記入してください 補助対象経費の定義は、募集要領9ページ 補助対象経費の表を参照のうえ、記入して 1 補助申請額等 ください 4,000,000円 補助対象経費の1/2の額 且つ最大50 権 0万円を超えない額を記入(1万未満の端数 2,000,000円 ※上限500万、補助对家経費の1/2 事業実施期間 令和5年4月1日 ~ 令和5年11月20日 ※事業実施期間とは…納品・設置工事をすべて完 設備設置等を行う施工者への発注から、納 品・設置工事をすべて完了させ、代金全額 2 担当者情報 の支払いの完了及び完了届の提出までの 期間を記入してください 役 職 総務部長 氏 名 川崎 太郎 住 所 川崎市麻生区○○町○番地○号 本申請書について問い合わせ 号 をする際の窓口担当者を記入 話 番 044-***-** してください

事業を実施する川崎市内の事 業所の所在地を記入してくだ さい

メールアドレス

_ `					_						
事	業	実	施	場	所	川崎市川崎区▲▲町○番地					
業	業種				種	■製造業 □建設業 □運輸業 □ 卸売業 □サービス業 □小売業					
						□その他 ()					
主	な	事	事業内容プラスチック成形材料製造業								
資 本 金					金	10,000,000円 (大企業の出資割合 0%)					
常田	寺使.	用す	る従	業員	員数	1 5名					
(役員は除く)			₹ <)	申請時点の従業員数						
創	創 業 年 月		月	平成31年4月1日	記入してください						
自社ホームページ URL				ジリ	URL	https://000-000					
						(自社ホームページがない場合は会社の概要がわかる資料を添付)					

△△△@◎⊚⊚. co. jp

4 他の補助金の申請状況

国・県等補助金の申請状況	■ なし	
	□ あり	
	補助金等の名称()

5 補助対象経費の概要

(1) 省エネルギー設備導入

※エネルギー設備導入調査確認書の結果を転記してください。

NO	1	1					
導入を検討している設備	設備の種類	空気調和設備					
	製品名	マルチエアコン〇〇					
	メーカー	○○株式会社					
	型番	型番 ABCDEFG					
現在使用している設備	設備の種類	空気調和設備					
	製品名	マルチエアコン〇〇					
	メーカー 〇〇株式会社						
	型番 HIJKLMN						
エネルギー使用量削減	あり						
効果の有無							
工事施工者 (予定)	名 称:○○電気株式会社 エネルギー設備者 本海辺書できる者						
	所 在 地:川崎市幸区〇-〇						
	電話番号: 0 4 4-000-000						
施工期間	令和5年4月1日 ~ 令和5年4月30日						
	※事業完了届提出期限は令和5年12月28日						

※複数の設備を導入される場合は、表をコピー&ペーストして 交付日決定日後に着手 し、12月28日までに 工事及び支払が完了し

NO	2		ている事業に限ります		
導入を検討している設備	設備の種類	燃焼設備			
	製品名	○○ボイラー			
	メーカー	○○株式会社			
	型番	ABCDEFG			
既存の設備	設備の種類	燃焼設備			
	製品名	製品名			
	メーカー	○○株式会社			
	型番	HIJKLMN			
エネルギー使用量削減効	あり				
果 の 有 無					

エネルギー設備導入調査確認書を参考にして

工事施工者 (予定) 名 称:○○電気株式会社
所 在 地:川崎市幸区○-○
電話番号:044-○○○-○○○
施 工 期 間 令和5年5月1日 ~ 令和5年6月30日
※事業完了届提出期限は令和5年

交付日決定日後に着手し、12月28日までに
工事及び支払が完了している事業に限ります

(2) エネルギー削減工事 遮熱塗装・断熱工事

実施する工事	□遮熱塗装工事 □断熱工事
削減効果の有無	
※確認書の結果を転記	エネルギー設備導入調
工事施工者 (予定)	名 称: 査確認書を参考にして
	所 在 地:
	電話番号:
施 工 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	※事業完了届提出期限は令和5年12月28日

6 創エネルギー設備・エネルギー効率化設備の導入 太陽光発電設備・EMS装置の導入 → 交付日決定日後に着手 し、12月28日までに 工事及び支払が完了し ている事業に限ります

実	施	内	容	■太陽光発電装置 □EMS装置 □蓄電池
				□コージェネレーションシステム
見込	まれる	エネル	ギー	
発	電	量	等	エネルギー設備導入調 査確認書を参考にして
工事	施工者	· (予	定)	名 称:▲▲電気株式会社 ください
				所 在 地:川崎市中原区■-■
				電話番号: 0 4 4-■■■-■■■■
施	工	期	間	令和5年5月15日 ~ 令和5年10月30日
				※事業完了届提出期限は令和5年12月28日

▼ 交付日決定日後に着手 し、12月28日までに 工事及び支払が完了し ている事業に限ります

7 導入設備の設置予定場所

対	象	設	備	空気調和設備					
対象設備の設置予定場所の周囲2~3m程度の状況がわかる写真で3カ月以内に撮影した									
もの									
				写真					

※この様式に画像ファイルを添付できない場合、「別紙のとおり」と記載の上、別途添付してください。また、対象設備が複数ある場合は、表をコピー&ペーストしてください。

対	象	設	備	燃焼設備							
対象設備	対象設備の設置予定場所の周囲 2~3 m程度の状況がわかる写真で3カ月以内に撮影した										
もの											
				写真	į						

対 象 設 備 太陽光発電装置 対象設備の設置予定場所の周囲 2 ~ 3 m程度の状況がわかる写真で 3 カ月以内に撮影した もの

写真

8 誓約事項

私 (申請者) は、川崎市エネルギー最適化補助金の申請にあたって、次に掲げるすべての 事項を確認し、誓約します。

申請者は、申請要件を満たしています。

- ・創業して12カ月が経過した川崎市内に事業所がある中小企業者(小規模企業者を含む。)又は川崎市内に納税地がある個人事業主です。
- ・川崎市税(法人の場合は法人市民税、個人事業主の場合は個人市民税)の納税義務者(非課税、課税免税、減免等となる者を含む。)です。
- ・申請者は、導入する設備等を業務上に限り使用します。本補助金を活用して設置・施工等を行った設備等を自己にて使用し、返品、転売又は貸付等を行いません。
- ・申請者は、新規設備の導入後に速やかに従前の設備を撤去・処分します。
- ・申請者は、資本関係にある企業、申請者の役員もしくは2親等以内の親族が役員として属する企業又は事業を営んでいない個人から設備を購入しません。
- ・申請者は、虚偽の申請、報告など、本補助金の交付に関して不正行為を行いません。不正行為があると判明した場合、川崎市が申請者の名称とその内容を公表すること、及び本補助金の返還と違約加算金・遅滞金の支払いに応じます。また、返還に際し、支払い期限までに返済がなされない場合には、川崎市が関係行政機関及び関係金融機関に申請者の所得・財産調査等を実施すること並びに関係行政機関及び関係金融機関がこれに回答することに同意します。
- ・申請者は、市民税及び川崎市に対する債務の支払い等の滞納はありません(川崎市が必要に応じて申請者の課税状況について官公署に確認することに同意します。)
- ・申請者は、次のいずれにも該当しません。

- ア 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業(中小企業基本法に規定する 中小企業者以外の者であって事業を営む者をいう。以下同じ。)が所有している事業者
- イ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している事業者
- ウ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている事業者
- ・申請者は、川崎市暴力団排除条例(平成24年川崎市条例第5号)第2条に規定する暴力団員等、暴力団 経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者ではありません。また、川崎市暴力団 排除条例第8条に基づき暴力団ではないことを川崎市が神奈川県警察本部長に対して確認を行うことにつ いて承諾します。また、全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。
- ・常時使用する従業員数について、申請時点の実数で記載しています。
- ・設備を導入する建物は申請者自身が所有する建物であり、申請者以外のものが所有する建物である場合は、設備設置承諾書を提出しています。
- ・申請者は、政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第3条に規定する政治団体に該当する者ではありません。
- ・補助対象経費となる経費の全部又は一部について、川崎市の他の補助制度又は他の公的補助制度の交付決定又は補助金等の支払いを受けていません。
- ・川崎市長が必要な書面の提出を求め、又は現地調査等により、補助事業に係る帳簿等の関係書類や設備等、 実施状況について調査を行う要請があった際は、同意します。
- ・申請者は、本補助金申請に関する申請者情報を株式会社エヌ・ティ・ディ・データ経営研究所(本補助金の委託事業者)と共有することに同意します。

川崎市エネルギー最適化補助金交付要綱及び川崎市補助金等の交付に関する規則を遵守し、本誓約の内容に 虚偽や不正があった場合は補助金の申請を取り下げます。また、補助金受給後に虚偽や不正等が発覚した場合 は補助金を返還します。

募集要領で指定した期限内に完了届を提出できない場合は、交付決定の取消を受けることに異議を申し立て ません。

所 在 地 川崎市川崎区▲▲町○番地

名 称 ●●●●株式会社

代表者職·氏名 代表取締役 川崎 花子

代表者役職名・氏名を 記入してください